

建設発生土の搬出先の適正確認が実施されているかのチェックを！

チェック項目	対応時期	チェック
①-1 再生資源利用（促進）計画を作成していますか	搬入・搬出前	
①-2 事前に当該工事の搬出先が盛土規制法の許可地であるか等の確認を行い、確認結果票を作成していますか	搬出前	
② 計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明していますか	搬出前	
③ 計画書を現場の見やすい場所に掲示していますか	搬入・搬出前	
④ 再生資源利用計画に記載した搬入元に受領書を交付していますか	搬入後	
⑤ 土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知していますか	搬出前	
⑥ 再生資源利用促進計画に記載した搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認していますか	搬出後	
⑦ 最終搬出先の確認*を行い、書面を作成していますか	搬出後	
⑧ 工事の完成後、再生資源利用（促進）計画・受領書・最終搬出先確認記録を5年間保存していますか	工事完了後	

※令和6年6月1日以降に契約した工事が対象



建設工事の請負契約を締結する際は、建設副産物の運搬費その他の指定副産物の処理に要する経費の見積りを適切に行うよう努めてください。【副令第2条の2】

建設発生土の搬出先計画制度やストックヤード運営事業者登録制度の情報について

建設発生土の搬出先計画制度の詳細情報や登録ストックヤードの情報については、国土交通省ホームページをご確認ください。

「建設発生土の搬出先計画制度」

- ・「確認結果票作成に当たっての解説」にて確認フローによる適正確認の方法を確認、様式のダウンロードができます。
- ・関係法令や運用についても掲載していますので、あわせてご確認ください。
- ・よくある質問をFAQで確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00041.html
- ・再生資源利用〔促進〕計画の様式は以下HPからダウンロードできます。
https://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/region/recycle/d03project/d0306/page_03060101credas1top.htm



「ストックヤード運営事業者登録制度」

- ・全国のストックヤード事業者の登録状況は登録簿から確認できます。
https://www.mlit.go.jp/tochi_fudousan_kensetsugyo/const/tochi_fudousan_kensetsugyo_const_fr1_000001_00042.html



元請業者のみなさまへ

建設発生土の搬出先の適正確認を実施していますか？

不法盛土の発生を防止し、建設発生土の適正利用等を徹底する観点から資源有効利用促進法に基づく建設発生土等の搬出計画制度の強化が行われています



建設発生土の搬出先計画制度の強化について

令和3年7月に熱海市で発生した土石流災害等を受け、盛土規制法が施行※されるとともに、建設発生土が適切に利用・処分されるよう、資源有効利用促進法の省令改正により、建設発生土の搬出先の事前確認や搬出後の受領書の確認など建設発生土の搬出先計画制度の強化が行われています。

令和6年6月からは、建設発生土が不法・危険な盛土等に利用されることがないように最終搬出先まで確認することが元請業者に義務付けられています。

※ 令和5年5月26日施行



R3.7 静岡県熱海市 死者28名、住宅被害98棟

資源有効利用促進法について

資源有効利用促進法では、建設工事の発注者及び受注者は、再生資源を利用することや、自らの工事で発生した建設副産物が再生資源として利用されるよう努めることを求めています。

再生資源の利用促進に関する判断の基準（省令）を定め、基準に照らして著しく取組が不十分な一定規模以上の事業者※に対して、立入検査・勧告・命令を行うことが可能となっています。

以下の省令を改正し建設発生土の搬出先計画制度の強化を行っています。

- 指定副産物省令〔以下「副令」と記載〕
建設副産物を工事現場から搬出する際の省令
- 再生資源省令〔以下「再令」と記載〕
再生資源を工事現場で利用する際の省令

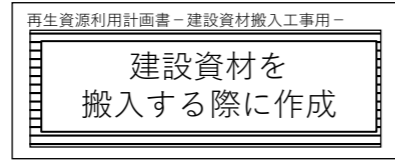
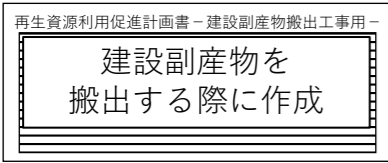
※ 年間施工金額25億円以上の事業者

①-1 再生資源利用（促進）計画の作成

- 建設副産物の搬出、建設資材の搬入前に再生資源利用（促進）計画を作成する。
【副令 第8条第1項、再令 第9条第1項】

- 再生資源利用促進計画の作成対象
 - ・建設発生土 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・コンクリート塊
 - ・アスファルト・コンクリート塊 } 合計が200t以上
 - ・建設発生木材

- 再生資源利用計画の作成対象
 - ・土砂 500m³以上
(1,000m³以上から拡大)
 - ・砕石 500t以上
 - ・加熱アスファルト混合物 200t以上



①-2 搬出先の適正確認（盛土規制法の許可地等の確認）

- 盛土規制法や都道府県等の土砂条例の許可や届出が行われているかなど搬出先の適正を確認し、確認結果票を作成する。
【副令 第8条第3・4項】

- 工事現場の土地の掘削その他土地の形質の変更において、土壌汚染対策法等の手続が行われているか発注者等に確認し、確認結果票に記載する。
【副令 第8条第3・4項】

- 確認結果票は、工事の完成後5年間保存する。
【副令 第8条第11項】

再生資源利用促進計画の作成に係る確認結果票	
確認項目	確認結果
1. 搬出先/搬入先の適正確認	確認済
2. 盛土規制法等の確認	確認済
3. 土地の掘削等による形質の変更の確認	確認済
4. 土壌汚染対策法等の手続の確認	確認済
5. 確認結果票の記載	確認済

詳細は「確認結果票作成に当たっての解説」をご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）

② 発注者への計画の提出・説明・報告

- 計画の作成後速やかに発注者に計画を提出し、その内容を発注者に説明する。
【副令 第8条第5項、再令 第9条第1項】
- 計画に変更が生じたときは速やかに計画を変更し、変更内容を発注者に速やかに報告する。
【副令 第8条第7項、再令 第9条第3項】
- 計画の実施状況の記録は、発注者から請求があったときは報告を行う。
【副令 第8条第9項、再令 第9条第5項】



①-1 計画の作成
①-2 搬出先の適正確認

⑦ 最終搬出先確認

③ 計画書の現場掲示

- 計画書と確認結果票を公衆の見やすい場所に掲示する（デジタルサイネージによる掲示含む）。
- インターネットの利用による公表に努める。
【副令 第8条第8項、再令 第9条第4項】

④ 搬入時の受領書の交付

- 再生資源利用計画に記載した搬入元から土砂を搬入したときは、速やかに、搬入元の管理者に対して受領書を交付する。
【再令 第5条】

⑤ 運搬を行う者に対する通知

- 建設現場からの土砂搬出を他の者に委託しようとするときは、適正な搬出先に搬出されるよう、土砂運搬者に対して再生資源利用促進計画に記載した内容を通知する。
【副令 第8条第6項】

⑥ 搬出先に受領書の交付を求め搬出先を確認

- 再生資源利用促進計画に記載した搬出先へ搬出したときは、速やかに当該搬出先の管理者に対して受領書の交付を求める。
- 交付された受領書に記載された内容が、再生資源利用促進計画に記載した内容と一致することを確認する。
【副令 第6条第1・2項】

⑦ 最終搬出先の確認

- 搬出先からさらに他の搬出先の搬出された場合（以下①～③の場合を除く）は、最終搬出先を確認し書面を作成する。
【副令 第6条第3項】

【最終搬出先の確認が不要となる搬出先】

- 国又は地方公共団体が管理する場所
- 他の建設現場で利用する場合
- 登録ストックヤード

※ 土砂処分場は、再搬出されることが無いことが明確であれば、最終搬出先として書面に記載することで以後の確認は不要

登録ストックヤードの詳細は「ストックヤード運営事業者登録制度」のHPからご確認ください。（裏面にHPリンクを掲載）



工事完成後に行うこと

⑧ 計画の実施状況の記録と書面の保存

- 工事の完成後、速やかに再生資源利用（促進）計画の実施状況を記録し5年間保存する。
【副令 第8条第9・11項、再令 第9条第5・7項】
- 交付された受領書又はその写しを工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第2項】
- 最終搬出を記録した書面を工事の完成後5年間保存する。
【副令 第6条第3項】

受領書の記載内容について

- 搬入元に交付するもしくは搬出先から交付してもらう受領書の記載事項は以下のとおり。
【副令 第6条、再令 第5条】

- 搬入元・搬出先の名称
 - 搬入元・搬出先の管理者の商号、名称又は氏名
 - 搬入元・搬出元の名称
 - 搬入量・搬出量
 - 搬入・搬出が完了した日
 - 土砂の利用種別（盛土利用等又は一時堆積）※1
 - 土質区分※2及び地山量、締めめ量、ほぐし土量
- 再令・副令の運用にて規定

※1 盛土利用等：土砂を再び搬出しないことを前提に盛土への活用や土砂の処分をする場合
一時堆積：土砂を再び搬出することを目的に外部から搬入された土砂を一時的に堆積する場合

※2 土質区分は、発生土利用基準（国官技第112号、国官総第309号、国営計第59号平成18年8月10日による区分を標準とする。なお、これにより難しい場合は土質材料の工学的分類体系（（公社）地盤工学会）による。

受領書（記載例）

（搬出元）
●●●●建設工事
責任者 ●●●● 殿

（受領先）
■■■■建設工事
責任者 ■■■■

土砂受領書

受領先の名称及び所在地：■■■■建設工事
■■■■市■■■■町■■■■番地■■■■地内

受領した管理者の商号：■■■■建設（株）

搬出元の名称及び所在地：●●●●建設工事
●●●●市●●●●町●●●●番地●●●●地内

土砂の搬出量：盛土利用等 第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）
一時堆積 第1種建設発生土
●●●●m³（地山量）

搬入が完了した日：令和●●年●●月●●日